

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 協和日成
 コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 佐々木 秀一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3464-0121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,753	—	73	—	101	—	85	—
20年3月期第1四半期	5,859	13.5	127	—	151	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.46	—
20年3月期第1四半期	5.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	16,902	8,175	48.4	709.63
20年3月期	17,123	8,117	47.4	704.54

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,175百万円 20年3月期 8,117百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,000	—	220	—	250	—	130	—	11.28
通期	33,400	1.4	950	0.0	1,000	5.3	550	27.7	47.73

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,800,000株 20年3月期 11,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 278,850株 20年3月期 277,930株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 11,521,767株 20年3月期第1四半期 11,524,994株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国の経済状況は、原油をはじめとした原材料価格の上昇などの影響により、企業収益を圧迫していることに加え、生活必需品が相次いで値上げされ、消費者マインドも冷え込むなど、景気の先行きに対する不透明感が広がり、景気動向は弱含みの状態で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社の主力事業であるガス工事においては、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注が当四半期において若干減少傾向でしたが、他部門の受注においては堅調に推移いたしました。この結果、当第 1 四半期の売上高は 5,753 百万円（前年同期比 1.8%減）、経常利益 101 百万円（前年同期比 32.6%減）となりましたが、当四半期純利益については 85 百万円（前年同期比 30.7%増）となりました。これは、前同会計期間において役員退職慰労金 40 百万円を特別損失に計上したことによるものです。

部門別の状況は次のとおりであります。

ガス工事部門

東京ガス株式会社の導管網整備工事の受注量が若干減少した結果、売上高は 5,002 百万円（前年同期比 4.0%減）となりました。

ガス機器販売部門

個人消費が伸び悩み、大型量販店との競合のなか、提案力や情報収集力を強化した結果、売上高 256 百万円（前年同期比 7.9%増）となりました。

建築・設備工事部門

リノベーション工事（雑排水管のライニング工事を含めた改修工事）が順調に推移した結果、売上高 271 百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。

電設・土木部門

イリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注が好調に推移した結果、売上高 222 百万円（前年同期比 31.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は 16,902 百万円となり、前事業年度末に比べ 221 百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、未成工事支出金が 1,710 百万円増加いたしました。完成工事未収入金が 2,362 百万円減少したことによるものです。

負債合計につきましては 8,726 百万円となり、前事業年度に比べ 279 百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、未成工事受入金が 826 百万円増加いたしました。工事未払金が 1,577 百万円減少したことによるものです。

この結果、純資産合計は 8,175 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 2,510 百万円で、前事業年度末と比べて 122 百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 21 百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少による収入に加え、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は 48 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 95 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、当第 1 四半期における業績の進捗を踏まえ、業界環境を勘案し、受注見通しを綿密に積み上げ算出しており、現時点では平成 20 年 5 月 23 日付の「平成 20 年 3 月期 決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期会計期間末の貸倒実績率が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正 平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

4. 当第 1 四半期累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 6 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表規則を早期に適用しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,279	2,632,386
受取手形	610,568	621,845
完成工事未収入金	3,012,603	5,375,147
有価証券	20,825	20,825
未成工事支出金	4,144,782	2,433,917
商品及び製品	17,082	17,368
原材料及び貯蔵品	78,971	80,099
その他	1,233,802	842,953
貸倒引当金	△ 33,541	△ 121,962
流動資産合計	11,595,374	11,902,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,461	786,775
機械装置及び運搬具	16,828	18,153
工具、器具及び備品	143,691	127,296
土地	1,048,971	1,048,971
その他	1,740	—
有形固定資産合計	1,984,692	1,981,196
無形固定資産	28,560	28,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,964	1,532,231
その他	1,971,358	1,936,253
貸倒引当金	△ 328,898	△ 257,297
投資その他の資産合計	3,293,424	3,211,187
固定資産合計	5,306,678	5,220,944
資産合計	16,902,052	17,123,525
負債の部		
流動負債		
支払手形	264,955	314,536
工事未払金	3,040,056	4,618,042
未払法人税等	190,130	288,799
未成工事受入金	2,056,136	1,229,633
賞与引当金	1,044,703	705,191
その他	861,883	585,719
流動負債合計	7,457,866	7,741,922
固定負債		
退職給付引当金	1,177,112	1,177,812
役員退職慰勞引当金	91,344	86,025
固定負債合計	1,268,456	1,263,838
負債合計	8,726,323	9,005,761

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	7,389,190	7,401,182
自己株式	△ 32,304	△ 31,948
株主資本合計	7,948,795	7,961,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,933	156,621
評価・換算差額等合計	226,933	156,621
純資産合計	8,175,729	8,117,764
負債純資産合計	16,902,052	17,123,525

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	5,753,510
売上原価	5,127,805
売上総利益	625,704
販売費及び一般管理費	
人件費	366,257
交際費	5,491
租税公課	16,765
減価償却費	5,131
その他	158,104
販売費及び一般管理費合計	551,749
営業利益	73,954
営業外収益	
受取利息	1,051
受取配当金	18,959
雑収入	13,028
営業外収益合計	33,039
営業外費用	
雑支出	5,025
営業外費用合計	5,025
経常利益	101,968
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,820
特別利益合計	16,820
特別損失	
固定資産除却損	1,539
特別損失合計	1,539
税引前四半期純利益	117,249
法人税、住民税及び事業税	185,248
法人税等調整額	△ 153,943
法人税等合計	31,304
四半期純利益	85,945

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	117,249
減価償却費	30,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	339,512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,318
受取利息及び受取配当金	△ 20,010
有形固定資産除却損	1,539
売上債権の増減額 (△は増加)	2,296,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,709,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,627,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 229,909
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,099,466
小計	285,391
利息及び配当金の受取額	20,147
法人税等の支払額	△ 283,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,380
有価証券の売却による収入	5,380
有形固定資産の取得による支出	△ 35,442
有形固定資産の売却による収入	132
投資有価証券の取得による支出	△ 310
投資有価証券の売却による収入	128
ゴルフ会員権の取得による支出	△ 10,200
貸付けによる支出	△ 13,540
貸付金の回収による収入	12,280
その他	△ 1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 355
配当金の支払額	△ 94,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 122,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,510,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社協和日成リビング（資本金 10,000 千円 発行済株式総数 1,000 株）

エネスタ江戸川中央事業部門（ガス工事、ガス機器販売）

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

(3) 事業分離日

平成 20 年 8 月 1 日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

簡易新設分割（継承される財産が総資産の二十分の一を超えないため、会社法 805 条に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、簡易分割を行っております。）

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益

当社より移転された資産及び負債の対価として取得する株式の取得価額（10,000 千円）は、当該資産及び負債の適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定しているため、移転損益は認識しておりません。

(2) 受取対価の種類 普通株式 1,000 株

3. 当第 1 四半期会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(1) エネスタ江戸川中央事業部門の経営成績

売上高 225,605 千円

（注）間接経費の配賦において、部門ごとの把握ができないため、営業利益、及び経常利益は省略しております。

（株式の譲渡）

平成 20 年 8 月 1 日に、新設分割により新設する株式会社協和日成リビングの株式を下記のとおり株式会社ライクスおよび東京ガス株式会社に譲渡いたしました。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、地域のお客さまにエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として株式譲渡するものであります。

2. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数 1,000 株（所有割合 100.00%）（議決権の数 1,000 個）

(2) 譲渡株式数

①株式会社ライクス 510 株（譲渡価額 149,254 千円）（議決権の数 510 個）

②東京ガス株式会社 200 株（譲渡価額 46,824 千円）（議決権の数 200 個）

(3) 異動後の所有株式数 290 株（所有割合 29.00%）（議決権の数 290 個）

（株式の取得）

平成 20 年 8 月 1 日に、下記のとおり橋本総業株式会社より株式会社ハットリビングの株式を取得し、下記のとおり子会社化いたしました。

記

1. 株式取得の理由

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、地域のお客さまにエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として株式取得するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社ハットリビング）の概要

(1) 商号	株式会社ハットリビング
(2) 代表者	代表取締役社長 舩橋文雄
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町 9 番 9 号
(4) 設立年月日	昭和 51 年 11 月 1 日
(5) 主な事業内容	ガス工事、ガス機器販売
(6) 事業年度の末日	3 月 31 日
(7) 従業員数	45 名
(8) 主な事業所	エネスタ国分寺
(9) 資本金の額	90,000,000 円
(10) 発行済株式総数	180,000 株
(11) 大株主構成および所有割合	橋本総業株式会社 180,000 株（100%）

3. 株式の取得先

(1) 商号	橋本総業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 橋本政昭
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町 9 番 9 号
(4) 主な事業内容	管工機材、衛生陶器、住宅設備機器、空調機器等の販売
(5) 当社との関係	当社と橋本総業株式会社との間には、資本、人的、資金、技術および取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（所有割合	0%）	（議決権の数	0 個）
(2) 取得株式数	113,510 株（取得価額	119,980 千円）	（議決権の数	113,510 個）
(3) 異動後の所有株式数	113,510 株（所有割合	63.1%）	（議決権の数	113,510 個）

（事業分離）

平成 20 年 8 月 8 日開催の取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日を期して、当社のエネスタ事業（ガス機器の販売・修理・ガス内管工事、ガス開閉栓業務等）のうち、エネスタ小金井事業部門に関する権利義務を会社分割し、当社の子会社であります株式会社ハットリビングに継承することを決議しました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ハットリビング

エネスタ小金井事業部門（ガス工事、ガス機器販売）

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

(3) 事業分離日

平成 20 年 10 月 1 日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

簡易吸収分割（継承される財産が総資産の二十分の一を超えないため、会社法 784 条第 3 項に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、簡易分割を行います。）

2. 当第 1 四半期会計期間の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

(1) エネスタ小金井事業部門の経営成績

売上高 120,902 千円

(注) 間接経費の配賦において、部門ごとの把握ができないため、営業利益、及び経常利益は省略しております。

6. その他の情報

1. 当第1四半期売上高の状況

(単位：千円)

工事区分	工事の内容	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ガス工事	本管埋設工事 支管埋設工事 空気調和設備工事 屋内配管工事	5,002,927
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 内装仕上工事	271,446
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	222,187
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	256,950
	合計	5,753,510

(注) 参考資料16ページに記載の前第1四半期売上高の状況は、空気調和設備工事の売上高を建築・設備工事に含めて記載しておりましたが、当第1四半期売上高の状況より空気調和設備工事の売上高は、ガス工事に含めて記載しております。

【参考資料】

(要約) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
売 上 高	5,859,968
売 上 原 価	5,185,526
売 上 総 利 益	674,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	546,701
営 業 利 益	127,740
営 業 外 収 益	30,623
営 業 外 費 用	7,036
経 常 利 益	151,327
特 別 利 益	536
特 別 損 失	41,380
税 引 前 四 半 期 純 利 益	110,483
税 金 費 用	44,734
四 半 期 純 利 益	65,748

【参考資料】

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	110,483
減価償却費	25,296
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	317,059
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 12,811
受取利息及び受取配当金	△ 15,060
有形固定資産除却損	1,151
投資有価証券売却益	△ 536
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	2,655,004
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△ 1,820,992
仕入債務の減少額 (△) 又は増加額	△ 1,615,495
その他の流動資産の減少額又は増加額 (△)	△ 241,442
その他の流動負債の増加額又は減少額 (△)	1,354,492
小計	757,150
利息及び配当金の受取額	15,075
法人税等の支払額	△ 448,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,380
有価証券の売却による収入	5,394
有形固定資産の取得による支出	△ 50,583
投資有価証券の取得による支出	△ 310
投資有価証券の売却による収入	503,081
貸付による支出	△ 7,050
貸付金の回収による収入	15,130
その他の固定資産の減少額又は増加額 (△)	△ 3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 108
配当金の支払額	△ 84,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	696,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855,239

【参考資料】

前第1四半期売上高の状況

(単位：千円)

工事区分	工事の内容	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
ガス工事	本管埋設工事 支管埋設工事 屋内配管工事	5,159,832
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	292,931
電設・土木工事	電気管路洞道埋設工事 上下水道工事 土木工事	169,150
商品販売	冷暖房機器等各種 ガス機器販売	238,055
	合計	5,859,968